

平成 30 年度

事業報告

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公益財団法人 東北活性化研究センター

<目 次>

I. 調査研究事業	1
1. 自主事業	
(1) 東北圏社会経済白書の作成	
(2) 移住促進政策の現状と課題	
(3) 人口減少下における地方公共施設等のあり方	
(4) 都市部地域コミュニティの事例調査	
2. 受託事業	
(1) 景気ウォッチャー調査（東北地域）	
II. プロジェクト支援事業	3
1. 自主事業	
(1) 「東北・新潟のオンリーワン企業（仮称）」の発信事業 → 東北・新潟の「キラ☆（ぼし）企業」情報発信事業	
(2) 地域活性化に関するプロジェクト支援	
(3) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援事業	
III. 人財育成事業	4
1. 自主事業	
(1) T O H O K U わくわくスクール	
(2) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業	
2. 共益事業	
(1) 「ニュービジネスアライアンス講座」の開催	
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	5
1. 自主事業	
(1) 東北活性研フォーラムの開催	
(2) 機関誌「東北活性研」等の発行	
(3) ホームページ等による情報提供	
V. 主要会議	6
(1) 理事会	
(2) 評議員会	
(3) 参与会	
VI. 事業報告の内容を補足する重要な事項	8

以 上

I. 調査研究事業

1. 自主事業

(1) 東北圏社会経済白書の作成

東北地域の社会経済について現状と今後を考察し、当センターの事業計画に活かすとともに、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織の参考にして頂くことを目的に作成した。また、毎年継続することで、過去の経緯を踏まえた東北地域の将来を展望すること（諸組織の将来ビジョンの策定等）に資することを目的とした。

本白書は3部構成で、第Ⅰ部「東北圏における社会経済の現状と今年の変化」では、「東北圏の社会経済の現状」、「2017～2018年の東北圏」の2章構成とし、社会経済に関する指標を用いて比較・経年変化を概観し、東北圏の現状・特徴を掲載した。

第Ⅱ部では「観光の基幹産業化」をテーマに選び、各種統計データと有識者へのプレヒアリングに基づき、東北における観光の課題を整理し、向かうべき3つの方向性（①連携、②独自性、③情報活用）を設定した。次に、近年、観光において先進的と認められる21の地域・事例において、設定した3つの方向性がどのように実現されているかを見ることで、その妥当性を検証した。この結果、様々な人々が協力し、種々の課題解決を図りながら、3つの方向性に沿った取り組みを実施していることが確認された。その成果として、入込客数や宿泊の増加、地産地消の促進、地域が誇れるブランドの確立、新たな地元商品の開発の実現、雇用の増加等が多く認められた。調査事例から、観光による地域活性化を目指すためには、地場事業者、住民などから多くの参画者を促すための意識醸成や、観光人材の育成、ビジネスマッチングなどの機会創出が重要であり、取り組みの推進主体などがこうした場を積極的に設定していくことが必要であると認識した。

第Ⅲ部は資料編として、人口、県民経済計算、産業、消費・地価、交通・物流、観光・国際交流、労働、エネルギー、文化・教育・生活、金融・財政の10分野のデータを時系列で掲載した。

(2) 移住促進政策の現状と課題

平成21年から始まった「地域おこし協力隊制度」のもと、地域協力隊員となった隊員は平成29年度では、全国で4,830人に達し、その内東北圏には739名が着任している。

本事業は、制度開始から9年が経過した同制度について、運用状況の現状や課題を定量的に把握するとともに、先進的な取り組みを行う自治体を対象に実態調査で運用の実態と課題について探り、同制度の可能性と移住・定住に結びつくような効果的な活用方策について検討した。

アンケート調査および事例調査の分析をもとに、隊員の定住検討・決定プロセスを3つの段階で整理した。各プロセスにおいて隊員の意思決定には応募段階から直面する課題が影響を及ぼしている。それは「応募段階と任期開始後に感じる“ギャップ”」と「任期終了後の生活基盤の確保」である。これらが任期中に解消・払拭できない場合、隊員の希望は叶わず任期終了後の定住に結びつかない可能性があるかと判断された。

隊員の定住検討・決定プロセスにおける課題の解決に向け、定住促進に向けた地域おこし協力隊制度活用の方策として、①多様な主体が関わるネットワークの構築および拡充、②任期終了後に結びつく事業性の高い活動内容の設定、の2つについて提言した。

(3) 人口減少下における地方公共施設等のあり方

人口減少、少子高齢化といった社会情勢変化がある中、過去に建設された公共施設の多くは老朽化対応が必要な時期に差し掛かり、設備規模や必要数など施設機能の見直しによる新たな活用の検討が必要となっており、各自治体では公共施設のあり方の検討に着手し、長期的な視点に立って公共施設マネジメントを推進していくことが求められている。

本調査では、「公用建築物（庁舎・消防署等）」、「公共用建築物（学校・公民館等）」、「インフラ資産（道路・下水道等）」のうち、投資的経費の観点から負担割合が大きく計画性が求められる「公用・公共用建築物」（いわゆるハコモノ）を調査対象施設とした。

東北圏各自治体へのアンケート調査、先進事例調査（東北圏内外）によりポイントを整理し、公共施設マネジメントの推進に必要な3点について提言した。

「①長期の取組みのための準備」

保有施設の横並び比較が可能なようデータを一元化し、優先順位付けに関し合理的な説明が可能なよう評価基準を設定する。また、ある一定時期に全ての施設の統廃合を含む計画を策定することは実質困難であり、適宜計画を見直しながらか進めることが必要。

「②推進体制整備と意識改革」

庁内トップ層が関与する会議体設置や、予算個所との連携によるグリップの効く仕掛けなどの体制整備が必要。また、「前例踏襲」といった意識からの脱却が必要。

「③住民の視点に立った合意形成」

利用者との対話から重視すべき機能を見出し、柔軟な発想による手法検討をすることが重要。また、町づくり計画などと連携した賑わい拠点づくりに繋がる利用法など、付加価値の高い手法を検討することが重要。

(4) 都市部地域コミュニティの事例調査

高齢化が中山間地よりも急速に進むとされる都市部の地域コミュニティ運営の詳細な事例紹介である。当年度後半時点では、商店街主導でスピード感のある展開をしている仙台市の一つの地区を中心に取纏めることとしていたが、町内会主導で全国的にも注目される活動をしている別の地区も詳細調査することに変更した。

そのため、理事会の承認を得て次年度への継続案件とした。次年度の報告書には、活動の発展段階、個別の事業内容、外部資源の活用などのほか、両地区の運営方法の対比および行政（仙台市）の支援についても記述する予定としている。

2. 受託事業

(1) 景気ウォッチャー調査（東北地域）

内閣府は、景気ウォッチャー調査業務を三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託し、東北地域は当センターが地域別調査機関として再受託し、調査結果を集計・分析している。

東北地域分は、調査対象者189人（家計動向関連131人、企業動向関連38人、雇用関連20人）に対して、地域ごとの景気動向について調査を行っている。

平成30年度は、連休明けの5月と1月、および年度末の3月に、現状判断DIが3ポイント以上下降したが、通年では現状判断・先行き判断ともにDIが大きく上昇または下降することはなかった。現状判断DIは平均で45.6、先行き判断DIは47.3のやや低い水準となった。

基本的には、景気は回復基調にあるとは言えるが、猛暑や暖冬の多少の影響はあっても、消費傾向は依然として節約志向が続いており、景気が上向いているとまでは言えない。先行きについては、東北の復興需要が収束する中で、人手不足、コスト上昇等への懸念があるものの、4～5月の大型連休・新元号発表に関わる需要増への期待がみられた。

II. プロジェクト支援事業

1. 自主事業

(1) 「東北・新潟のオンリーワン企業（仮称）」の発信事業

⇒ 東北・新潟の「キラ☆企業」^{ほし}情報発信事業

東北圏における若者の定着・還流を促すため、地元在住の若者に加え、首都圏の大学に進学、あるいは企業に就職した若者で、東北圏へのUIJターンを検討している方などを対象に、若者が日常よく使っているデジタル情報チャネル（PC、スマートフォン、タブレット端末）を通じて、地域の優れた企業の存在を分かりやすく伝えるWebサイト「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」を平成30年12月に開設・公開した。

外部専門機関の協力・アドバイスを得ながら抽出した一次候補企業を対象にアンケート・ヒアリング調査を実施するとともに、経営状況、採用状況、技術力のほか、働きやすい環境など、若者の関心の高い事柄も考慮し、学識経験者や有識者で組織した選定委員会（委員長：東北大学名誉教授、学校法人至善館理事・副学長 大滝精一氏）での審議を経て、情報発信への賛同が得られ、データ提供を受けた企業206社を「キラ☆企業」として選定し、デジタルコンテンツを編集・制作した。

Webサイトの公開とともに、東北・新潟の各県や大学、高専等の学校、経済団体など関係機関にも働きかけ、Webサイトの周知・アクセス向上を図った。

(2) 地域活性化に関するプロジェクト支援

① 「東北・新潟の活性化応援プログラム」

地域活性化に関するプロジェクト支援の一環として、東北電力(株)が社会貢献事業として実施した「東北・新潟の活性化応援プログラム」(東北6県と新潟県で、地域産業振興や地域コミュニティの活性化、交流人口の拡大など、地域の課題解決に向けて自主的な活動を行っている団体を助成金によりサポートする制度)に応募した55団体の書類審査(1次審査、2次審査)、ヒアリングなどの協力を行った。

最終審査会において、特別助成1団体と各県1助成団体の計7団体が選出され、平成30年12月13日に当センター役員出席のうえ、特別助成金等の贈呈式が行われた。

② 「鳴子温泉郷における観光振興事業を活用した地域独自の顧客データ取得・効果検証事業」に係る支援の実施および参加

地域の活性化・産業の活性化に関するプロジェクトの具体化を支援することを目的に、自治体や営利を主たる目的としない団体のプロジェクトへ支援・協力を行っており、平成30年度は、「NPO法人未来産業創造おおさき」の標記事業を支援事業として採択し協力を行った。

当該事業は、「あ・ら・伊達な道の駅」を誘客拠点とした鳴子温泉郷を含めた周辺の地域振興に寄与できるビジネスモデルの提案に向けたデータ取得・効果検証事業で、道の駅利用者へアンケート調査、ならびに鳴子温泉郷の日帰り入浴クーポンの配付により、クーポン活用の効果を分析し今後の取組みに活用するものである。

アンケート回答者200人のうち、鳴子温泉郷への訪問予定はないと回答した52人(全体の26%)の中で、22人(全体の12%)から、クーポン活用により「旅程・予定を変更し、鳴子温泉郷を訪問する」との回答を得られるなど、一定の誘客効果を確認した。

(3)「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援事業

本事業は、「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」を作成・配付することにより、東北6県と新潟県の特産品情報を国内外に発信することを目的にしている。また、産官学一体となり、当該地域をプロモートするためのツールとして活用されることを目指している。

こうした内容で当該地域をカバーする出版物としては唯一の存在であり、商品選定基準の公平さ、内容やビジュアルの質の高さを広く評価して頂き、各方面から提供依頼を受けている。

平成30年度は、29年度末に作成した「2018東北・新潟のこだわり特産品ガイド 特別号老舗特集」を東北各県のアンテナショップ、百貨店、大手出版社、復興庁を始めとする関係行政機関、マスコミ各社等へ提供した。

また、東北・新潟のお米を特集した「2019東北・新潟のこだわり特産品ガイド 特別号お米特集」を新たに作成し、平成31年度において、東北各県のアンテナショップを始めとする関係諸機関に提供する予定としている。

Ⅲ. 人財育成事業

1. 自主事業

(1) TOHOKUわくわくスクール

本事業は、次世代を担う東北の子供たちが、地元の企業や大学の取組みや活動内容に直接触れることで、東北の地域社会や産業界に対する関心を高め理解を深めると共に、今後の進路を考える上での参考にしてもらうことを目的に、(一社)東北経済連合会やオリンピック・パラリンピック等経済界協議会と連携しながら企画・実施した。

具体的には、東北に拠点をもつ企業・団体や大学の協力を得て、東北圏(東北6県・新潟県)の小学校・中学校・高等学校を対象に“出前授業”のマッチング機会を提供した。

平成30年度は、70社の企業・団体等が参加登録し、学校からの60件の応募に対し、44件の出前授業が実現した。また、これまでに実施した出前授業の様子や受講生徒たちの感想を、当センター及びオリンピック・パラリンピック等経済界協議会のホームページで、随時情報発信している。

(2) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

みやぎ・やまがた女性交流機構と当センターとの共催により、宮城・山形・福島の3県の女性たちが地域の活性化に向けて共に考え、交流を図る機会創出の場として開催した。

平成30年度は、地域の将来を担う若い方々である高校生・大学生も参加した「地域を超えてチャレンジする みやぎ・やまがた・ふくしま女性の交流会」を以下のとおり開催した。

当日は、清野伸昭 山形県商工会議所連合会会長、村井嘉浩 宮城県知事、佐藤孝弘 山形市長より応援メッセージを頂戴した。また、第2部昼食交流では、吉村美栄子 山形県知事も参加され、応援メッセージを頂くほか、山形県産の食材や、米の新品種「雪若丸」を使った料理、芋煮汁等の郷土料理を味わいながら交流を深めた。

○「地域を超えてチャレンジする みやぎ・やまがた・ふくしま女性の交流会」

テーマ：「今こそ広げよう！ 地域をつなぐ、世代をつなぐ真のネットワーク」

日 時：平成31年2月2日（土）10：30～15：30

場 所：ホテルメトロポリタン山形

参加者：120名（高校生・大学生44名も参加）

内 容：パネルディスカッション、昼食交流、分科会交流

2. 共益事業

(1)「ニュービジネスアライアンス講座」の開催

本事業は会員企業等を対象に、新しいビジネスを生み出すためのスキルやノウハウの習得、企業間連携に資する人的ネットワークの構築等を目的に、人財育成事業の一環として、東日本大震災後は復興支援も兼ねて東北各県で開催し、至近では、本講座参加者を対象に先進企業の訪問視察を実施してきた。

本講座参加者の交流が図られ、関係企業間の連携が深まる等、本講座の当初の目的はある程度達成できたと判断されること。人財育成事業は会員企業等向けの限定した共益事業ではなく、より多くの方々を対象に公益の観点で実施することが望ましいと判断されること。更には、平成30年度の一部事業において、当初予算の超過が見込まれる等、事業の効率化が必要となったことなどから中止することについて理事会の承認を得た。

なお、次年度は休止し、今後のあり方を検討することについて理事会の承認を得た。

IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

1. 自主事業

(1) 東北活性研フォーラムの開催

東北活性研フォーラムは、東北地域の産業活性化を目的に、地域社会の発展と産業の復興をテーマとして、大学等の研究者、先導的な企業の担当者による新技術や産業政策の動向に関する講演会として、平成30年度は以下のとおり開催した。

○ 産学官金連携フォーラム「『東北 society5.0』を考える」シリーズ（第2回）

日 時：平成30年9月13日（木）14：00～16：30

場 所：ホテルレオパレス仙台（仙台市）

主 催：東北活性化研究センター、東北大学、山形大学

後 援：東北経済産業局、仙台市、中小企業基盤整備機構東北支部、東北経済連合会、
産業技術総合研究所東北センター、日本政策投資銀行東北支店、みやぎ工業会、
みやぎ産業振興機構、仙台市産業振興事業団、仙台商工会議所、山形商工会議所

参加者：120名

(2) 機関誌「東北活性研」等の発行

年4回（4月、7月、10月、1月）発行。調査研究事業、プロジェクト支援事業、講演会等の概要報告を掲載し、会員企業・団体及び図書館や行政機関等に寄贈するなど、幅広く配付し、当センターの事業活動を広く理解頂くことに努めた。

このほか、6月には29年度事業全般を取り纏めた「平成29年度事業概要報告」を発刊し、会員企業・団体、行政機関、報道機関等に提供し、当センターの事業活動の情報発信に努めた。

(3) ホームページ等による情報提供

当センターが東北地域の活力向上と持続的な発展に資する目的で取り組んできた調査研究事業、プロジェクト支援事業、人財育成事業の成果等を掲載することにより、その成果を広く提供することに努めた。

また、全国組織である「全国産業活性化センター連絡会議（9月）」や「全国地域技術センター連絡会議（7月・10月）」に参加し、各地域の社会経済状況等に関する相互の情報提供・情報交換等を実施した。

V. 主要会議

(1) 理事会

■ 第1回理事会（公益移行後第31回）

開催日	平成30年5月23日（水）
開催場所	江陽グランドホテル
出席	理事10名（欠席3名）、監事2名
決議事項	平成29年度事業報告承認の件 平成29年度決算承認の件 評議員候補者推薦の件 任期満了に伴う理事候補者推薦の件 平成30年度定時評議員会開催の件
報告事項	平成29年度利益相反取引について 異動に伴う参与交代について 平成29年度第5回理事会以降の職務執行状況について

■ 第2回理事会（公益移行後第32回）

開催日	平成30年6月8日（金）
開催場所	書面開催
決議	理事13名、監事2名
決議事項	代表理事・会長1名選定の件 副会長1名選定の件 代表理事・専務理事1名選定の件 業務執行理事・常務理事1名選定の件 事務局長1名任命の件

■ 第3回理事会（公益移行後第33回）

開催日	平成30年8月29日（水）
開催場所	仙台国際ホテル
出席	理事12名（欠席1名）、監事1名（欠席1名）
報告事項	平成30年度事業経過報告について 平成30年度参与会の開催について 平成30年度第1回理事会以降の職務執行状況について

■ 第4回理事会（公益移行後第34回）

開催日	平成30年12月6日（木）
開催場所	仙台国際ホテル
出席	理事10名（欠席3名）、監事2名
協議事項	平成31年度事業の方向性等について
報告事項	平成30年度事業経過報告について 平成30年度第3回理事会以降の職務執行状況について 参与の交代について

■ 第5回理事会（公益移行後第35回）

開催日	平成31年2月22日（金）
開催場所	セントレ東北
出席	理事10名（欠席3名）、監事2名
決議事項	平成30年度共益事業「ニュービジネスアライアンス講座」中止の件 平成31年度利益相反取引承認の件 平成31年度事業計画書承認の件 平成31年度収支予算書承認の件
報告事項	平成30年度第4回理事会以降の職務執行状況について 平成30年度事業経過報告について

(2) 評議員会

■ 定時評議員会（公益移行後第9回）

開催日	平成30年6月8日（金）
開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	評議員6名（欠席3名）、理事3名、監事2名
決議事項	平成29年度決算承認の件 評議員4名選任の件 任期満了に伴う理事13名選任の件
報告事項	平成29年度事業報告について 平成30年度事業計画並びに収支予算について

(3) 参加会

■ 参加会（公益移行後第6回）

開催日	平成30年10月30日（火）
開催場所	江陽グランドホテル
出席	参加13名：代理含む（欠席5名）、理事3名
諮問事項	平成31年度活性研事業の方向性等について

VI. 事業報告の内容を補足する重要な事項

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので、作成していない。

以上